



平成 19年 3月期 決算短信

上場会社名

株式会社 ケンウッド

平成 19年 5月 15日

コード番号

6765

上場取引所 東証一部

代表者

役職名

代表取締役社長兼CEO

氏名 河原 春郎

URL <http://www.kenwood.co.jp>

問合せ先責任者

役職名

取締役兼執行役員上席常務CFO

氏名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

定時株主総会開催予定日

平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日

平成 19年 6月 5日

有価証券報告書提出予定日

平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	169,194	7.9	5,617	35.3	2,339	52.1	1,586	74.0
18年 3月期	183,616	1.4	8,686	23.0	4,886	4.0	6,104	26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	4.32	-	4.1	2.1	3.3
18年 3月期	17.16	15.13	21.0	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益

19年 3月期

百万円

18年 3月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	111,220	39,066	35.1	106.46
18年 3月期	109,554	37,486	34.2	101.97

(参考) 自己資本

19年 3月期

39,066 百万円

18年 3月期

- 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	11,456	5,218	3,717	16,934
18年 3月期	12,664	4,320	10,673	14,008

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	-	-	2.00	2.00	734	11.7	2.4
19年 3月期	-	-	-	2.00	2.00	733	46.3	1.9
20年 3月期 (予想)	-	-	-	2.00	2.00		18.3	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	86,000	5.3	2,800	12.1	1,500	20.1	1,000	20.2	2.73
通期	183,000	8.2	8,300	47.8	5,000	113.7	4,000	152.2	10.90

(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については 3~13ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 有

新規 0 社 (社名) 除外 1 社 (社名 KNT, LLC)
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 3月期 367,524,995株 18年 3月期 367,524,995株
 期末自己株式数 19年 3月期 576,494株 18年 3月期 487,127株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	120,061	10.3	696	80.1	574	77.5	2,034	67.8
18年 3月期	133,918	2.7	3,502	13.3	2,547	32.4	6,319	34.2

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	5.54	-
18年 3月期	17.77	15.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	93,131	39,737	42.7	108.29
18年 3月期	94,155	39,237	41.7	106.74

(参考) 自己資本 19年 3月期 39,737 百万円 18年 3月期 - 百万円

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期の概況

当期の世界経済は、原油や原材料の高騰などの景気減速要因が一部に見られたものの、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅需要の沈静化などにより景気減速が見られましたが、アジア経済は中国を中心に景気拡大が続き、欧州経済は総じて景気回復が進行しました。

また、日本経済は、個人消費に弱さが見受けられたものの、企業収益の改善にともなって民間設備投資が拡大し、緩やかな景気回復が見られました。

コンシューマエレクトロニクス市場を見ると、競争環境は厳しさを増し、オーディオ市場はデジタルオーディオプレーヤー分野を除いて家庭用、車載用ともに縮小傾向が続きました。特に、カーエレクトロニクス市場では、地上デジタルTVチューナーやポータブルナビゲーションの普及を背景にビジュアル/ナビゲーション分野の拡大が続きましたが、オーディオ分野はビジュアル/ナビゲーション分野へのシフトによる市場縮小や競争激化にともなって予想を超える価格下落に見まわれました。

当社グループの当期業績は、カーエレクトロニクス事業がこうした市場環境の影響や、自動車販売動向の影響を大きく受け、売上高、収益ともに前期実績を大きく下回りました。

連結業績

*売上高 - 市況悪化や自動車販売動向、戦略転換の影響により前期比 7.9%減収

コミュニケーションズ事業の売上が前期に引き続いて拡大しましたが、カーエレクトロニクス事業の売上が予想を超える市況悪化や自動車販売動向の影響などによって前期実績を大きく下回り、ホームエレクトロニクス事業の売上が戦略転換の影響などによってほぼ当初計画どおりながらも前期実績を大きく下回ったことから、全社の売上高は前期比で約144億円減(7.9%減収)の1,691億94百万円となりました。

*営業利益 - 戦略開発や先行開発による一時的な投資負担増と価格下落の影響により前期比 35.3%減益

当期の重点施策であった戦略開発によって投資負担が一時的に増加したものの、コミュニケーションズ事業では売上拡大の効果で収益が前期実績を上回り、ホームエレクトロニクス事業では戦略転換の効果で売上が減少する中でも損失が前期実績より縮小しました。

しかしながら、カーエレクトロニクス事業では、市販(マルチメディア)分野における戦略開発投資の影響に加え、市販(オーディオ)分野において市場競争の激化により予想を超える価格下落が生じた影響、OEM分野において次期(平成20年3月期)以降に販売する新製品の先行開発費約11億円を当期に計上した影響により、損益が前期実績を大きく下回りました。

このため、全社の営業利益は前期比で約31億円減(35.3%減益)の56億17百万円となりました。

*経常利益 - 営業利益の減少により前期比 52.1%減益

前期に実施した資産の構造改革によって営業外費用は減少しましたが、営業利益の減少にともない、経常利益は前期比で約25億円減(52.1%減益)の23億39百万円となりました。

*当期純利益 - 経常利益の減少と特別利益の大幅減少により前期比 74.0%減益

経常利益が減少した影響に加えて、前期には約67億円(厚生年金基金代行部分返上益約49億円、投資有価証券売却益約18億円)計上した一過性の特別利益が当期は投資有価証券売却益約6億円にとどまったことから、前期に実施した資産の構造改革によって特別損失が大きく減少したものの、当期純利益は前期比で約45億円減(74.0%減益)の15億86百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,723	94,939	12,784	11.9%
	営業利益	1,827	1,975	3,802	208.1%
コミュニケーションズ事業	売上高	58,639	61,096	+ 2,457	+ 4.2%
	営業利益	8,336	8,670	+ 334	+ 4.0%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	14,897	10,584	4,313	29.0%
	営業利益	1,420	1,125	+ 295	-
その他	売上高	2,357	2,575	+ 218	+9.2%
	営業利益	57	47	+ 104	-
合計	売上高	183,616	169,194	14,421	7.9%
	営業利益	8,686	5,617	3,069	35.3%
	経常利益	4,886	2,339	2,547	52.1%
	当期純利益	6,104	1,586	4,518	74.0%

*** カーエレクトロニクス事業****市販（オーディオ）分野**

(売上高)

前期に市場全体で旧製品の販売終息（クロージング）が遅れた影響が当中間期まで尾を引いたことに加え、当第 3 四半期以降は予想を超える市況悪化の影響を受けたことから、前期実績を大きく下回りました。

(損益)

市況悪化を受けて、旧製品の販売終息期である第 3 四半期に例年以上の費用を要したことや、新製品群の導入期である第 4 四半期には欧米市場向け低価格モデルを中心に予想を超える価格下落に見まわれた影響から、前期実績を大きく下回りました。

市販（マルチメディア）分野

(売上高)

海外市場に導入した、ポータブルナビゲーションのコアとカーAV システムの統合による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムが好調に推移したことに加え、国内市場向けに地上デジタル TV チューナーやそれを内蔵した AV 一体型カーナビゲーションシステムなどを商品化し、ラインアップ拡充をはかった効果が現れ、前期実績を大きく上回りました。

(損益)

国内市場向け既発売モデルの販売が伸び悩み、価格下落も進んだ影響に加え、戦略開発による投資負担が大きく、前期実績並みの損失となりました。

OEM 分野

(売上高)

主力純正モデルが自動車販売動向の影響や納入車種の販売終息の影響を受けたことに加え、ディーラーオプションモデルの販売が国内市場、海外市場ともに振るわず、DVD・CD ドライブメカなどのコンポーネントが端境期に入って受注が一時的に減少した影響もあり、前期実績を大きく下回りました。

(損益)

国内工場と海外工場の垂直統合によってコスト競争力の強化を進めましたが、売上減少の影響に加え、新製品の販売が開始される次期（平成 20 年 3 月期）以降に販売する新製品の先行開発費約 11 億円を当期に計上した影響から、前期実績を大きく下回る損失となりました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高、営業利益は、当初計画を大きく下回り、それぞれ前期比で約 128 億円減（11.9%減収）の 949 億 39 百万円、約 38 億円減（208.1%減益）の 19 億 75 百万円となりました。

た。

* コミュニケーションズ事業

(売上高)

主力の業務用無線機器分野は、主要市場である米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州や、ロシア、中国などの新興市場でも販売拡大が進んで、前期に引き続き売上が拡大しました。

また、携帯電話機販売分野は、平成 18 年 10 月以降、携帯電話事業会社の積極施策などにより売上が拡大に転じたことから、通期でも売上が大きく伸長しました。

以上により、コミュニケーションズ事業全体の売上高は、当初計画を上回り、前期比で約 25 億円増(4.2%増収)の 610 億 96 百万円となりました。

(損益)

業務用無線機器分野の戦略開発投資負担があったものの、増収効果により、コミュニケーションズ事業全体の営業利益は、当初計画を上回り、前期比で約 3 億円増(4.0%増益)の 86 億 70 百万円となりました。

* ホームエレクトロニクス事業

(売上高)

主力である国内市場向けの高級ピュアオーディオ製品や高音質デジタルオーディオプレーヤー製品が好調に推移しましたが、海外市場向けホームシアター分野を縮小した影響に加え、ポータブル MD プレーヤーや量販型コンパクトステレオなど市場縮小が著しい従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響や、海外市場向けセットステレオの仕入れが供給元会社の事情で滞った影響があり、ほぼ当初計画どおりながらも、前期比では約 43 億円減(29.0%減収)の 105 億 84 百万円となりました。

(損益)

「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築に向けてピュアオーディオ分野、ポータブルオーディオ分野へと注力分野を移行する新たな戦略転換のための戦略開発投資負担があったものの、海外市場向けホームシアター分野の縮小や従来型オーディオ製品の絞り込みによる損益改善効果と、新しいプレミアム製品群のラインアップ拡充による損益貢献などにより、売上が減少する中でも営業損失はほぼ当初計画どおり前期実績より約 3 億円減少して 11 億 25 百万円となりました。

単体業績

* 売上高

連結業績と同様の理由から、前期比で約 139 億円減(10.3%減収)の 1,200 億 61 百万円となりました。

* 損益

営業利益は、連結業績と同様の理由から、前期比で約 28 億円減(80.1%減益)の 6 億 96 百万円となりました。

経常利益は、連結業績と同様の理由から、前期比で約 20 億円減(77.5%減益)の 5 億 74 百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益や関係会社投資損失引当金戻入益を特別利益として計上したことが増益要因となりましたが、連結と同様の理由から、前期比で約 43 億円減(67.8%減益)の 20 億 34 百万円となりました。

2. 次期の見通し

中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中で取り組んできた戦略開発の成果が顕在化し、事業提携や M&A など新たな成長戦略の成果も加わることから、連結業績は当期を底に増収増益に転じる見込みです。

* 連結売上高

カーエレクトロニクス事業においては、市販(オーディオ)分野で引き続き厳しい市場環境が予想されますが、デジタルメディア機器とのシームレス化を進めた中高級モデルや純正 AV 製品装着車に対する機能拡張を可能にする新しいシステムをはじめ、当第 4 四半期の導入以来、新しい需要を喚起している提案型製品群が通期で寄与する見込みであることに加え、ブラジルのピステオン社との関係強化やロシアの販売体制強化などによる新興市場開拓の成果が顕在化する見込みです。

また、市販(マルチメディア)分野では、戦略開発投資によって当第 4 四半期に国内市場、海外市場へ導入した

カーナビゲーションシステムがマーケットシェアを大きく伸ばすなど、それぞれ好調に推移しており、各市場におけるラインアップ拡充の成果や海外市場で販売地域を拡大した効果などが通期で寄与する見込みです。

加えて OEM 分野では、次期（平成 20 年 3 月期）に販売が開始される新車種向けの純正モデル、ディーラーオプションモデルの新製品群が寄与することに加え、期末には DVD・CD ドライブメカなどのコンポーネントの受注が回復する見込みです。

コミュニケーションズ事業では、無線機器分野、携帯電話機販売分野とも当期に引き続いて好調に推移する見込みであることに加え、戦略開発投資によって当期に推進したデジタル業務用無線機器の市場投入拡大や、平成 19 年 5 月 10 日付「米国無線通信システム事業会社の株式の取得（子会社化）の完了に関するお知らせ」でお知らせいたしました Zetron 社の子会社化による売上拡大を見込んでおります。

ホームエレクトロニクス事業においても、事業・商品の構造改革が当期で完了し、戦略開発投資による新しいプレミアム製品群のラインアップ拡充の成果が通期で寄与する見込みです。

以上のように、これまで進めてきた施策は、中期経営計画の最終年度である次期（平成 20 年 3 月期）より成果が顕在化する見込みです。このため、売上高は当期を底にして増収に転じ、次期の全社売上高は 1,830 億円を見込んでおります。

* 連結損益

カーエレクトロニクス事業では、基盤事業である市販（オーディオ）分野において、前述の提案型新製品群が通期で収益貢献する見込みであることに加え、すでに取り組みを開始している新興市場開拓やコストダウンの成果が顕在化し、収益回復が進む見込みです。

一方、成長事業である市販（マルチメディア）分野においては、国内市場、海外市場のそれぞれでカーナビゲーションシステムを拡充した成果や海外市場で販売地域を拡大した効果などが損益にも通期で寄与することに加え、戦略開発投資の一巡による損益改善を見込んでおります。

また、同じく成長事業として注力してきた OEM 分野においては、純正モデル、ディーラーオプションモデル新製品の販売拡大による損益改善や、新製品の先行開発費を当期に計上したことによって次期（平成 20 年 3 月期）以降の開発費負担が軽減される効果に加え、DVD・CD ドライブメカなどのコンポーネントの受注回復にともなって上海工場からの出荷が本格化し、損益に寄与する見込みです。

当社グループ最大の基盤事業であるコミュニケーションズ事業では、前述したデジタル業務用無線機器の市場投入拡大や Zetron 社の子会社化による売上拡大が収益にも貢献する見込みであることに加え、携帯電話機販売分野も引き続き順調に推移する見込みです。

ホームエレクトロニクス事業では、当期に実施した従来型モデルの絞り込みやプレミアム製品群のラインアップ拡充の成果が通期で損益に寄与する見込みです。

以上のように、各事業で収益拡大あるいは損益改善が進むことから、損益についても当期を底にして増益に転じ、次期の全社営業利益は 83 億円を見込んでおります。

経常利益および当期純利益については、前期に資産の構造改革を完了しており、一過性の営業外損益、特別損益が発生する予定がないことから、それぞれ 50 億円、40 億円を見込んでおります。

連結業績見通し

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期実績	平成 20 年 3 月期見通し	増減	
売上高	169,194	183,000	+ 13,806	+ 8.2%
営業利益	5,617	8,300	+ 2,683	+ 47.8%
経常利益	2,339	5,000	+ 2,661	+ 113.8%
当期純利益	1,586	4,000	+ 2,414	+ 152.2%

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。当社グループの業績その他（投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます）に関するリスク・不確実性については、「(4) 事業等のリスク」をご参照ください。

(2)財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産に関する分析

当期末の総資産は、投資有価証券の一部売却と含み益の減少によって、投資その他の資産が前期末比で約 18 億円減少しましたが、期末日が休日であったことによる決済の翌期繰越などで現金及び預金が前期末比で約 29 億円増加したことにより、前期末比で約 17 億円増の 1,112 億 20 百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加や為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加によって前期末比で約 16 億円増の 390 億 66 百万円となり、自己資本比率は、前期末比で 0.9% (ポイント) 改善し 35.1%となりました。

有利子負債は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから短期、長期借入金を合わせて前期比で約 25 億円減の 237 億 54 百万円となり、ネットデットは前期末比で約 54 億円減の 67 億 82 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローに関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、前期比で約 12 億円減の 114 億 56 百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少などによる改善はあったものの、当期純利益が減少したことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比で約 9 億円増の 52 億 18 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却および投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比で約 70 億円減の 37 億 17 百万円となりました。これは主に、前期には公募増資と優先株式の有償消却を実施し、優先株式の有償消却にともなう支出が新株式発行にともなう収入を上回りましたが、当期はそれらがなかったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
総資産 (百万円)	142,124	135,763	116,137	109,554	111,220
有利子負債 (百万円)	80,851	67,272	31,088	26,263	23,754
ネットデット(百万円)	50,083	29,885	15,147	12,215	6,782
純資産 (百万円)	13,704	20,161	33,132	37,486	39,066
自己資本比率 (%)	9.6	14.9	28.5	34.2	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	52.2	60.6	91.5	59.1
1 株当たり純資産 (円)	53.74	23.03	66.29	101.97	106.46
利益剰余金 (百万円)	34,238	9,777	13,199	18,316	19,096
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	780.6	244.6	200.1	207.4	207.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	12.6	13.6	19.9	22.4

(算定方法)

- ・ネットデット = 有利子負債 - 現金及び預金
- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・1 株当たり純資産 = 普通株式に係る当期末純資産 ÷ 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

この方針に基づいて、剰余金は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、当期の剰余金の配当につきましては、安定的に継続して実施するという観点から、前期と同じ 1 株当たり 2 円（期末配当金 2 円）とさせていただきます。

なお、期末配当金の支払いにつきましては、平成 19 年 6 月 5 日に開始する予定です。

また、次期（平成 20 年 3 月期）の剰余金の配当につきましても、同様の観点から、1 株当たり 2 円（期末配当金 2 円）を予想しております。

(4)事業等のリスク

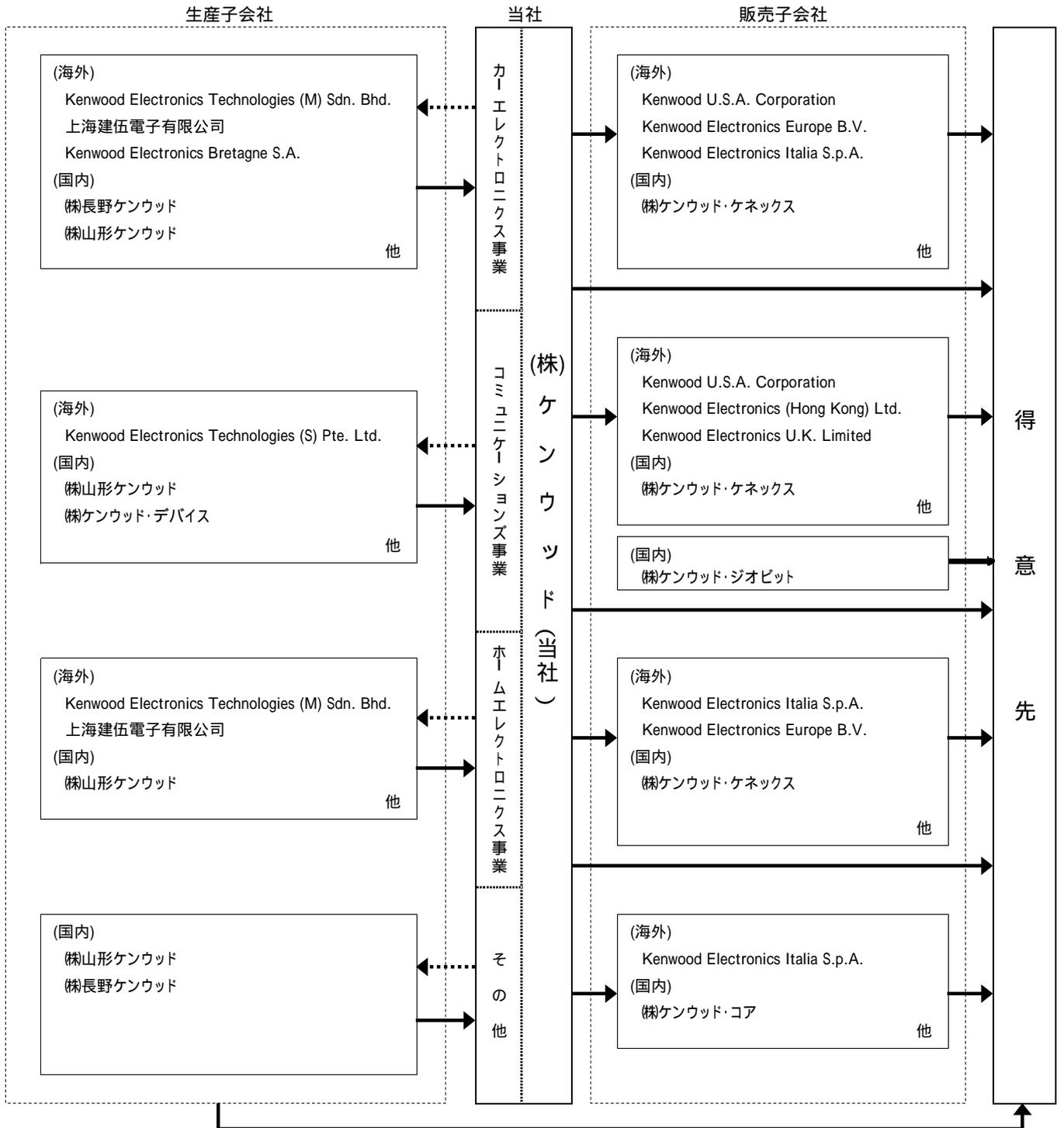
当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1. 国内市場および海外市場における政治・経済環境、景気動向、個人消費動向、法人顧客の経営環境、個人顧客の嗜好・流行などの急激な変化
2. 市場の成熟化などともなう著しい市場縮小や、市場競争の激化ともなう著しい価格下落
3. 急速な技術革新などともなう競争優位性の変化や、著しい研究開発費の増加、研究開発要員の手当に対する不確実性
4. 為替レートの変動
5. 当社グループ製品に重大な不具合が発生する可能性
6. 当社グループ外に依存しているキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品などの委託開発や調達に重大な支障が生じる可能性
7. 当社グループの知的財産権が模倣品などにより侵害される可能性や、他社の知的財産権を意図せず侵害したとみなされる可能性
8. 当社グループが属する業界における合併や提携などの業界再編により、当社グループが従来の地位を維持できなくなる可能性
9. 税法上の繰越損失が解消され、日本国内で法人税の納税を再開することとなった場合の当期純利益の減少とそれが財務状況に及ぼす影響
10. 従業員退職給付費用および債務を算出した際の前提条件の変化によって、それらが増大する可能性
11. 当社グループが保有する各種情報が不正に外部に持ち出され、当社グループのブランドや社会的評価に悪影響を及ぼす可能性
12. 災害や事故、政情混乱などにより、健全な企業活動が妨げられる可能性
13. 当社グループが事業を展開する世界各国において予期せず公法規則を遵守できなかった場合の影響
14. 時価評価によって投資有価証券に減損が生じる可能性、土地の含み損が売却などにより実現する可能性、当社グループが保有する固定資産が減損対象となる可能性

2. 企業集団の状況

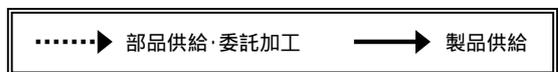
当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社42社(平成 19年3月31日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいます。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りです。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Kenwood Electronics U.K. Limited (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (株)山形ケンウッド 上海建伍電子有限公司
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



その他子会社及び関連会社

(株)ケンウッド・サービス
(株)ケンウッド・アドミ
(株)ケンウッド・パーソナル 他



3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針 - 当期(平成 19 年 3 月期)の取り組みと成果

- 中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って戦略開発投資などを推進 -

前期に開始した中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたる当期は、新技術・新製品の戦略開発や事業提携などの成長戦略に注力するなど、企業価値の拡大に向けて以下のような取り組みを推進いたしました。

1. 戦略開発投資による事業競争力の強化

デジタル/ネットワーク環境の進展やデジタルメディアの普及など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、新技術・新製品の戦略開発に注力し、例年並みの研究開発に加えて戦略開発投資を推進しました。

その主なものは以下のとおりであり、これらの成果は次期(平成 20 年 3 月期)より顕在化する見込みです。

- * 国内、海外それぞれの市販市場に向けたカーマルチメディア製品の戦略開発
- * 自動車メーカー向けカーマルチメディア製品の先行開発
- * カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の構築
- * 業務用無線機器分野における新しいデジタル方式および端末の研究開発と、端末からシステムソリューションへの質的拡大に向けた事業提携など

2. コア事業の競争力強化

カーエレクトロニクス事業

- 市販分野では新製品の開発と本格展開、OEM 分野では損益改革を推進 -

市販(オーディオ)分野では、デジタルメディア機器とのシームレス化を進めた中高級モデルや純正 AV 製品装着車に対する機能拡張を可能にする新しいシステムなど、新しい需要を喚起しうる提案型製品群の開発を進め、当第 4 四半期に世界市場へ導入しました。

市販(マルチメディア)分野では、欧米市場へ導入したポータブルナビゲーションのコアとカーAV システムの統合による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムの世界展開を進めるとともに、国内市場向けに地上デジタル TV チューナーとそれを内蔵した AV 一体型カーナビゲーションシステムなどの開発、販売促進をはかり、ラインアップの拡充を完了しました。

OEM 分野では、前期に上海工場(上海建伍电子有限公司)の増築が完了したことを受けて、DVD・CD ドライブメカなどのコンポーネントの生産を国内工場から移管するなど、コスト競争力の強化に努めました。

コミュニケーションズ事業

- 販売・応用技術機能と開発・設計機能の連携強化、デジタル化の推進による成長戦略の推進 -

業務用無線機器分野の主要市場である米国の販売子会社が有する販売・応用技術機能と国内事業所が有する開発・設計機能の連携を強化するとともに、欧州でも販売・応用技術機能を強化し、それぞれで事業拡充をはかりました。また、ロシア、中国などの新興市場でも販売拡大を推進し、新規受注を獲得したほか、今後の事業拡大と中国市場の成長を見据えて上海工場でも業務用無線機器の生産を開始し、成長戦略を加速しました。

加えて、欧州における民間企業向けデジタル業務用無線システムの標準規格制定などを推進するため、欧州の業務用無線機器会社などと共同で平成 19 年 3 月に任意団体を発足したほか、北米の公共安全向けデジタル業務用無線機器の販売拡大に向けて欧州航空宇宙防衛大手 EADS 社グループと提携するなど、デジタル業務用無線機器分野の基盤形成を推進しました。

ホームエレクトロニクス事業

- 新しいプレミアム製品群の拡充による高付加価値戦略の推進 -

デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をふまえ、従来型モデルの絞り込みを当中間期に完了する一方、独自技術によってクラス最高レベルの高音質再生を実現したデジタルオーディオプレーヤー製品や、音質を重視するユーザー層に向けた高級ピュアオーディオ製品のラインアップ拡充をはかりました。

また、「シームレス・エンターテイメント」を具現化する製品として、様々なデジタルメディア機器とのシームレス化を実現したピュアオーディオ製品を商品化し、高付加価値戦略を本格化しました。

3. 環境保全への取り組み

当社グループは、環境への負荷を減らし、「地球環境との共存」に寄与することを企業方針に掲げ、環境負荷低減型のグリーン製品作りと事業活動における環境保全活動（省エネ、廃棄物削減、事務用紙削減）を環境活動の両輪とした取り組みを推進しています。そして、平成 18 年 7 月から 9 月の間で、本社拠点、開発・設計拠点を含むすべての国内主要拠点において「廃棄物ゼロエミッション」を達成しました。

4. 創立 60 周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランドプレゼンスの強化

創立 60 周年を記念した各種ビジネスプロモーションやブランド戦略の一環として、当社グループの伝統を受け継ぐ「音」と「無線通信」の両分野で創立 60 周年記念「TRIO モデル」の商品化を進め、平成 18 年 7 月にプレステージアマチュア無線機器を限定発売したのを皮切りに、12 月にはプレステージビュアオーディオを限定発売しました。また、新しい試みとして、カーエレクトロニクスとしては国内で初めて「TRIO」ブランドを冠したプレステージカーオーディオを商品化し、平成 19 年 4 月より限定販売を開始しました。

ブランド・プレゼンスの強化では、モータースポーツの頂点であるフォーミュラ・ワン世界自動車選手権（F1）に参戦中のボダフォン・マクラーレン・メルセデス・チームと無線システムの供給に関するオフィシャル・サプライヤー契約を更新し、これまでのサポートに加えてブランドロゴの掲出も開始しました。

(2)会社の対処すべき課題 - 次期（平成 20 年 3 月期）と中期的な取り組み

当社グループは、平成 17 年 5 月に中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、連結売上高 2,200 億円、連結営業利益 150 億円（営業利益率約 7%）、ネットデットゼロ（実質無借金経営）、ROE20%以上を目標に掲げました。

このうち、ROE20%以上は前期に達成し、ネットデットゼロにつきましても前期終了時点で実質的に達成することができました。

売上高、収益につきましては、コミュニケーションズ事業において当初計画を大きく上回る成果が現れています。デジタル化やマルチメディア化に代表されるコンシューマエレクトロニクス市場の急速な環境変化やそれともなう競争激化が、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に大きく影響しました。そのため、連結売上高 2,200 億円、連結営業利益 150 億円（営業利益率約 7%）の目標につきましては、前述の「次期の見通し」のとおり、現行事業での達成が難しい見通しとなりました。

しかしながら、当期に推進した現行事業への戦略開発投資や事業提携に加え、M&A による成長戦略が実を結びつつあり、次期（平成 20 年 3 月期）はこれらの成果を顕在化させ、今後、現行事業の着実な成長とともに、さらに事業提携や M&A など戦略的にも成長戦略を加速していきたいと考えております。

1. 現行事業の再構築と成長戦略

* カーエレクトロニクス事業

市販分野において、市場がオーディオからマルチメディアへとシフトし、成長戦略上はマルチメディア、特に海外市場向けカーナビゲーションシステムが重要となっております。その海外市場において新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムのラインアップ拡充や世界展開による成果を顕在化させ、成長に転じる計画を進めてまいります。

また、OEM 分野では、DVD・CD ドライブメカなどのコンポーネントの受注回復が期末になるものの、純正モデル新製品投入の成果を顕在化させるとともに、ディーラーオプションモデルの販売にも注力し、成長に転じる計画を進めてまいります。

* コミュニケーションズ事業

中期経営計画の目標を一年前倒しで達成しており、前述したデジタル業務用無線機器の市場投入拡大によって、引き続き着実な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

また、携帯電話機販売分野についても、今後さらに成長・発展に注力してまいります。

* ホームエレクトロニクス事業

新しいプレミアム製品群を投入し、ラインアップの拡充をはかった成果をロングテール戦略によって顕在化させ、通期黒字化に向け売上・収益成長に転じる計画を進めてまいります。

2. 事業提携や M&A による戦略的な成長戦略

カーエレクトロニクス市場、特に市販市場での価格下落や、成熟市場での想定を上回る競争激化、ホームエレクトロニクス市場の縮小などの環境変化をふまえて、当社グループの現行事業のみによる自力成長の限界を超え、さらに成長を加速するために、当期には以下のような事業提携や M&A を推進いたしました。

次期はこれらの施策の成果を顕在化させ、さらに新たな案件も加えて成長戦略を加速させたいと考えておりま

* コミュニケーションズ事業

当社グループ最大の基盤事業であり、グローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスを有する業務用無線機器分野において、Zetron 社の子会社化、EADS 社グループやアイコム株式会社をはじめとする他社との世界規模での事業・共同開発提携により、端末からシステムソリューションへの質的な拡大やデジタル化のコンソーシアム拡大をはかり、大きな飛躍の基盤形成を推進しました。次期にはこれらの成果を顕在化させ、さらに大きなシナジーへと発展させてまいります。

また、コミュニケーションズ事業全体では、上述のZetron社の高信頼性無線通信システムや、平成16年6月に東洋通信機株式会社(当時)から譲り受けた国内向け無線事業のほか、当社全額出資子会社であるケンウッド・コアが手がけるRFID事業などのシステム事業による新しい事業拡大を、新しい組織体制を整備して発展させたいと考えております。

* カーエレクトロニクス事業

事業提携関係にある株式会社デンソー、米国のガーミン社、ドイツのボッシュグループ・ブラウプンクト社など、各社との提携強化をはかり、成長事業であるマルチメディア分野や OEM 分野で売上・収益成長をめざしてまいります。

また、市販(オーディオ)分野においても、ブラジルのビステオン社との提携強化をはかり、生産・販売の両面から、今後の成長が期待される中南米市場の開拓を加速してまいります。

* 周辺事業

この他、現行事業の周辺での新しい事業成長を、戦略的な取り組みによって推進していきたいと考えております。

以上のように、再建を完了し、当期までの戦略開発投資や先行開発投資、販売拡大、収益回復などの準備を終えて、いよいよコア事業を中心とする現行事業を新たな成長へと転じさせるこの時機に、これからの会社の経営を次世代の経営者に託し、新たに会長職を設けて中長期的な将来への企業価値拡大へ向けた戦略的なイニシアチブを強化し、企業の成長を加速してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	14,048		16,972		2,923	
2 受取手形及び売掛金	29,231		29,891		660	
3 たな卸資産	25,887		26,404		516	
4 前払費用	706		634		71	
5 繰延税金資産	689		452		236	
6 その他	3,444		3,960		515	
7 貸倒引当金	732		751		18	
流動資産合計	73,275	66.9	77,563	69.7	4,288	5.9
固定資産	36,156	33.0	33,618	30.2	2,537	7.0
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	17,310		17,041		268	
2 機械装置及び運搬具	19,039		20,284		1,245	
3 工具器具及び備品	13,601		14,228		626	
4 土地	9,215		9,443		227	
5 建設仮勘定			3		3	
計	59,166		61,001		1,834	
減価償却累計額	37,252		39,930		2,678	
有形固定資産合計	21,914	20.0	21,070	18.9	844	3.9
(2) 無形固定資産	6,412	5.9	6,567	5.9	154	2.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	5,642		3,933		1,708	
2 繰延税金資産	744		675		68	
3 その他	1,528		1,457		71	
4 貸倒引当金	86		85		0	
投資その他の資産合計	7,828	7.1	5,981	5.4	1,847	23.6
繰延資産	122	0.1	38	0.0	84	68.9
新株発行費	122		38		84	
資産合計	109,554	100.0	111,220	100.0	1,666	1.5

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,132		19,168		1,036	
2 短 期 借 入 金	26,263		3,754		22,508	
3 未 払 金	5,959		7,567		1,608	
4 未 払 法 人 税 等	536		529		6	
5 未 払 費 用	6,982		7,106		123	
6 繰 延 税 金 負 債	15		2		13	
7 そ の 他	1,131		1,205		74	
流 動 負 債 合 計	59,019	53.9	39,334	35.4	19,685	33.4
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金			20,000		20,000	
2 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027		2,027			
3 繰 延 税 金 負 債	1,454		853		600	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,363		9,609		245	
5 そ の 他	202		329		127	
固 定 負 債 合 計	13,048	11.9	32,820	29.5	19,772	151.5
負 債 合 計	72,067	65.8	72,154	64.9	87	0.1
(資本の部)						
資 本 金	11,059	10.1				
資 本 剰 余 金	13,373	12.2				
利 益 剰 余 金	18,316	16.7				
土 地 再 評 価 差 額 金	2,954	2.7				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,889	1.7				
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,020	9.1				
自 己 株 式	86	0.1				
資 本 合 計	37,486	34.2				
負 債 資 本 合 計	109,554	100.0				

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1 資 本 金			11,059	9.9		
2 資 本 剰 余 金			13,373	12.0		
3 利 益 剰 余 金			19,096	17.2		
4 自 己 株 式			105	0.1		
株主資本合計			43,424	39.0		
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金			1,096	1.0		
2 繰延ヘッジ損益			71	0.0		
3 土地再評価差額金			2,954	2.7		
4 為替換算調整勘定			8,480	7.6		
評価・換算差額等合計			4,358	3.9		
純 資 産 合 計			39,066	35.1		
負 債 純 資 産 合 計			111,220	100.0		

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	183,616	100.0	169,194	100.0	14,421	7.9
売 上 原 価	139,441	75.9	127,796	75.5	11,644	8.4
売 上 総 利 益	44,174	24.1	41,397	24.5	2,777	6.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,487	19.4	35,780	21.2	292	0.8
営 業 利 益	8,686	4.7	5,617	3.3	3,069	35.3
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	164		267		102	
2 受 取 配 当 金	38		46		8	
3 その他の営業外収益	462		435		27	
営業外収益合計	665	0.4	749	0.4	83	12.5
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	624		526		98	
2 その他の営業外費用	3,841		3,500		341	
営業外費用合計	4,465	2.4	4,026	2.3	439	9.8
経 常 利 益	4,886	2.7	2,339	1.4	2,547	52.1
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	206		86		119	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		1		7	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,829		588		1,241	
4 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	4,850				4,850	
5 関 係 会 社 整 理 損 失 戻 入 益	21				21	
特別利益合計	6,916	3.7	676	0.4	6,240	90.2
特 別 損 失						
1 過 年 度 損 益 修 正 損	68		95		26	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	
3 役 員 退 職 慰 労 金	7		260		253	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	249		42		207	
5 固 定 資 産 売 却 損	14		2		11	
6 固 定 資 産 除 却 損	2,773		98		2,674	
7 固 定 資 産 評 価 損	81				81	
8 減 損 損 失	988				988	
9 リ ー 入 解 約 損	38				38	
10 た な 卸 資 産 臨 時 廃 棄 損	528				528	
特別損失合計	4,749	2.6	499	0.3	4,250	89.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,053	3.8	2,516	1.5	4,537	64.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	740	0.4	621	0.4	118	16.1
過 年 度 法 人 税 等	129	0.1			129	
法 人 税 等 調 整 額	78	0.0	308	0.2	229	292.4
当 期 純 利 益	6,104	3.3	1,586	0.9	4,518	74.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		13,373
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		13,373
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		13,199
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	6,104	
2 土地減損処理に伴う土地 再評価差額金取崩による 増加高	167	
3 土地売却に伴う土地再 評価差額金取崩による 増加高	45	6,317
利益剰余金減少高		
1 配当金	1,148	
2 役員賞与	46	
3 従業員福利奨励基金	5	1,199
利益剰余金期末残高		18,316

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,059	13,373	18,316	86	42,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			734		734
役員賞与 (注)			59		59
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				19	19
従業員福利奨励基金の積立			13		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			779	19	760
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	105	43,424

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	10,020	5,176	37,486
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						734
役員賞与 (注)						59
当期純利益						1,586
自己株式の取得						19
従業員福利奨励基金の積立						13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	793	71		1,540	818	818
連結会計年度中の変動額合計	793	71		1,540	818	1,579
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	8,480	4,358	39,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益	7,053	2,516
2. 減価償却費	7,403	6,949
3. 減損損失	988	
4. 連結調整勘定償却額	58	
5. のれん償却費		58
6. 貸倒引当金の減少額	102	18
7. 退職給付引当金の増減額(は減少)	4,141	209
8. 受取利息及び受取配当金	203	313
9. 支払利息	624	526
10. 投資有価証券売却益	1,829	588
11. 投資有価証券評価損	249	42
12. ゴルフ会員権評価損	0	0
13. 固定資産除却損	2,773	98
14. 固定資産売却損益(は利益)	192	83
15. 固定資産評価損	81	
16. 売上債権の減少額	4,379	826
17. たな卸資産の減少額	669	388
18. 仕入債務の増減額(は減少)	4,988	1,474
19. 未払消費税の増減額(は減少)	61	86
20. 未収還付消費税の減少額	190	17
21. 役員賞与の支払額	46	59
22. その他	870	195
小 計	13,778	12,327
23. 利息及び配当金の受取額	201	313
24. 利息の支払額	637	512
25. 法人税等の支払額	670	647
26. 役員退職慰労金の支払額	7	24
営業活動によるキャッシュ・フロー -	12,664	11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 定期預金の預入れによる支出	2	
2. 定期預金の払い戻しによる収入	30	6
3. 有形固定資産の取得による支出	3,570	2,408
4. 有形固定資産の売却による収入	1,535	480
5. 無形固定資産の取得による支出	4,306	4,102
6. 投資有価証券の取得による支出	23	1
7. 投資有価証券の売却による収入	2,017	806
8. 貸付けによる支出	0	
9. 貸付金の回収による収入	0	0
10. 長期貸付けの実行	1	0
11. 長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー -	4,320	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入金の純減少額	4,276	22,795
2. 長期借入れによる収入		19,925
3. 長期借入金の返済による支出	1,154	0
4. 株式の発行による収入	11,004	
5. B種優先株式の有償消却に伴う支出	15,000	
6. 配当金の支払	1,148	729
7. その他	99	117
財務活動によるキャッシュ・フロー -	10,673	3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,866	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	14,008
現金及び現金同等物の期末残高	14,008	16,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 39 社

KNT, LLCは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。

(2) 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 該当ありません

(2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっています。

2) デリバティブ

原則として時価法によっています。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェア

については製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上しています。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

3) ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。

2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,994百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

追加情報

当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。

これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	0 百万円	- 百万円
2. 自己株式数	前連結会計年度 487,127 株	当連結会計年度 576,494 株
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供しているものは以下のとおりです。	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	3,982 百万円	- 百万円
土地	8,965 百万円	- 百万円
合計	<u>12,948 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
担保付債務は以下のとおりです。		
短期借入金	24,704 百万円	- 百万円
4. リボルビング・ローン契約		
当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。		
リボルビング・ローン契約の借入枠	前連結会計年度 37,000 百万円	当連結会計年度 20,000 百万円
借入金実行残高	21,704 百万円	2,472 百万円
差引額	<u>15,295 百万円</u>	<u>17,527 百万円</u>
5. 貸出コミットメントライン契約		
当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。		
貸出コミットメントライン契約の借入枠	前連結会計年度 - 百万円	当連結会計年度 30,000 百万円
借入金実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	<u>- 百万円</u>	<u>30,000 百万円</u>
6. 期末日の満期手形		
連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。		
	受取手形	508 百万円
	支払手形	177 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
宣伝販促費	5,430 百万円	5,624 百万円
貸倒引当金繰入額	142 百万円	125 百万円
人件費	13,816 百万円	14,327 百万円

2. 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	39 百万円	64 百万円
機械装置及び運搬具	16 百万円	22 百万円
工具器具及び備品	8 百万円	0 百万円
土地	142 百万円	- 百万円

3. 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	29 百万円	18 百万円
機械装置及び運搬具	120 百万円	12 百万円
工具器具及び備品	358 百万円	15 百万円
ソフトウェア	2,211 百万円	27 百万円
その他無形固定資産	53 百万円	24 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524			367,524
合計	367,524			367,524
自己株式				
普通株式	487	89		576
合計	487	89		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734 百万円	2.0 円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733 百万円	利益剰余金	2.0 円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,048 百万円	16,972 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39 百万円	37 百万円
現金及び現金同等物	<u>14,008 百万円</u>	<u>16,934 百万円</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	101円 97銭	106円 46銭
1株当たり当期純利益金額	17円 16銭	4円 32銭

潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額 15円 13銭

(注)1. 当連結会計年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の		
当期純利益	6,104 百万円	1,586 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,044 百万円	1,586 百万円
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	59 百万円	- 百万円
合計	<u>59 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
普通株式の期中平均株式数	352,294 千株	366,996 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額		

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数

B種優先株式 47,261 千株 - 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,268	5,454	3,186
小 計	2,268	5,454	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	0	0	0
小 計	0	0	0
合 計	2,268	5,455	3,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,017	1,829	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	184
合 計	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,890	3,640	1,750
小 計	1,890	3,640	1,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	173	160	13
小 計	173	160	13
合 計	2,064	3,801	1,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
809	588	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	130
合 計	130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円減損処理を行っています。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)						消去又は全社	連結
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616	
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	-	174,930	
営業利益又は営業損失()	1,827	8,336	1,420	57	8,686	-	8,686	
2. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	65,500	25,877	9,098	1,377	101,854	7,700	109,554	
減価償却費	5,352	1,435	573	40	7,403	-	7,403	
減損損失	468	212	51	255	988	-	988	
資本的支出	6,109	1,416	574	18	8,119	-	8,119	

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)						消去又は全社	連結
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
合計	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194	
営業費用	96,914	52,426	11,709	2,528	163,577	-	163,577	
営業利益又は営業損失()	1,975	8,670	1,125	47	5,617	-	5,617	
2. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	66,044	29,349	7,817	1,714	104,925	6,294	111,220	
減価償却費	5,029	1,476	428	15	6,949	-	6,949	
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	
資本的支出	4,553	1,610	346	5	6,516	-	6,516	

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

(注)3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度6,294百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1. ~ 18.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	-	183,616	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	-	
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616	
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930	
営業利益又は営業損失()	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	875	8,686	
2. 資産	99,243	18,413	13,506	22,084	1,549	154,797	(45,243)	109,554	

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (18.4.1. ~ 19.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,428	49,694	36,641	17,033	3,396	169,194	-	169,194	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,600	21	2,629	58,520	29	143,801	(143,801)	-	
合計	145,028	49,716	39,271	75,554	3,425	312,995	(143,801)	169,194	
営業費用	143,334	48,044	38,233	73,232	3,448	306,292	(142,715)	163,577	
営業利益又は営業損失()	1,694	1,671	1,038	2,321	22	6,703	1,086	5,617	
2. 資産	99,231	18,697	15,019	22,750	1,596	157,295	(46,074)	111,220	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4) その他 オーストラリア
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

3) 海外売上高

前連結会計年度(17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高					183,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

当連結会計年度(18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	49,788	36,721	18,074	4,409	108,992
II 連結売上高					169,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	21.7	10.7	2.6	64.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(重要な後発事象)

当社は平成19年5月10日付けで米国の無線通信システム事業会社、Zetron, Inc.の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc.よりZetron, Inc.の全株式を取得し、Zetron, Inc.を100%子会社化いたしました。

株式取得に関する概要は次のとおりです。

(1) 株式取得の目的

業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。

*ターンキーシステム：基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Zetron Holdings, Inc

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	Zetron, Inc.
代表者	John Reece(社長 兼 CEO)
所在地	米国 ワシントン州 レドモンド
設立	1980年
主な事業の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売
決算期	毎年12月末日
従業員数	290人(平成18年12月現在)
主な事業所	米国、英国、豪州
大株主構成および所有割合	Zetron Holdings, Inc (Zetron社の100%持株会社)
最近事業年度における業績の動向	

	平成17年12月期		平成18年12月期	
	千米ドル	円換算額*(億円)	千米ドル	円換算額*(億円)
売上高	43,065	51	44,365	52
営業利益	3,368	4	4,284	5

*1米ドル=118円で算出

(4) 株式取得の時期

平成19年5月10日

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	83億円	(1米ドル=118円で算出)
取得後の持分比率	100%	

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、及び税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,070		2,372		302	
2 受取手形	154		196		42	
3 売掛金	16,049		15,490		558	
4 製品	7,362		8,205		842	
5 原材料	212		515		303	
6 仕掛品	74		91		17	
7 貯蔵品	213		187		25	
8 前渡金	2		4		2	
9 前払費用	331		290		40	
10 関係会社短期貸付金	974		1,096		121	
11 未収入金	4,142		4,272		130	
12 その他	376		443		67	
13 貸倒引当金	10		17		6	
流動資産合計	31,953	33.9	33,151	35.6	1,197	3.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,017		3,795		222	
(2) 構築物	122		114		7	
(3) 機械装置	550		559		9	
(4) 車両運搬具	6		6		0	
(5) 工具器具備品	1,391		1,083		307	
(6) 土地	8,965		9,173		208	
有形固定資産合計	15,053	16.0	14,734	15.8	319	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	5,122		5,713		590	
(2) その他	602		397		205	
無形固定資産合計	5,724	6.1	6,110	6.6	385	6.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,626		3,918		1,708	
(2) 関係会社株式	37,480		33,116		4,363	
(3) 出資金	1		1			
(4) 関係会社出資金	4,054		4,054			
(5) 長期貸付金	52		52			
(6) 関係会社長期貸付金	6,063		253		5,809	
(7) 長期前払費用	517		435		81	
(8) 敷金及び保証金	476		455		21	
(9) その他	129		148		19	
(10) 貸倒引当金	87		85		1	
(11) 関係会社投資損失引当金	13,015		3,252		9,763	
投資その他の資産合計	41,300	43.9	39,098	42.0	2,201	5.3
固定資産合計	62,079	66.0	59,943	64.4	2,135	3.4
繰延資産						
新株発行費	122		36		85	
繰延資産合計	122	0.1	36	0.0	85	69.9
資産合計	94,155	100.0	93,131	100.0	1,024	1.1

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	10,079		10,633		554	
2 短期借入金	26,144		4,492		21,652	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	0				0	
4 未払金	5,749		5,497		252	
5 未払法人税等	103		123		20	
6 未払費用	1,252		1,383		130	
7 前受金	16		14		2	
8 預り金	264		243		20	
9 その他	79		12		66	
流動負債合計	43,689	46.4	22,400	24.0	21,289	48.7
固定負債						
1 長期借入金			20,000		20,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027			
3 繰延税金負債	1,296		719		577	
4 退職給付引当金	7,904		8,000		96	
5 その他			246		246	
固定負債合計	11,228	11.9	30,993	33.3	19,765	176.0
負債合計	54,918	58.3	53,394	57.3	1,524	2.8
(資本の部)						
資本金	11,059	11.8				
資本剰余金						
1 資本準備金	11,514					
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減少差益	1,859					
資本剰余金合計	13,373	14.2				
利益剰余金						
当期末処分利益	10,046					
利益剰余金合計	10,046	10.7				
土地再評価差額金	2,954	3.1				
その他有価証券評価差額金	1,889	2.0				
自己株式	86	0.1				
資本合計	39,237	41.7				
負債資本合計	94,155	100.0				

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金			11,059	11.9		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			11,514			
(2) その他資本剰余金			1,859			
資本剰余金合計			13,373	14.4		
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金			11,287			
繰越利益剰余金			11,287			
利益剰余金合計			11,287	12.1		
4 自己株式			105	0.1		
株主資本合計			35,614	38.3		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,096	1.2		
2 繰延ヘッジ損益			71	0.1		
3 土地再評価差額金			2,954	3.1		
評価・換算差額等合計			4,122	4.4		
純資産合計			39,737	42.7		
負債純資産合計			93,131	100.0		

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	133,918	100.0	120,061	100.0	13,856	10.3
売 上 原 価	116,608	87.1	105,783	88.1	10,825	9.3
売 上 総 利 益	17,309	12.9	14,278	11.9	3,031	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,807	10.3	13,582	11.3	225	1.6
営 業 利 益	3,502	2.6	696	0.6	2,806	80.1
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	225		121		104	
2 受 取 配 当 金	852		955		102	
3 受 取 賃 貸 料	396		393		2	
4 生 産 ノ ウ ハ ウ 等 使 用 許 諾 料	416		118		297	
5 受 取 保 険 配 当 金	79		96		17	
6 受 取 製 造 保 証	7		8		1	
7 雑 収 入	99		140		40	
営 業 外 収 益 合 計	2,076	1.6	1,833	1.5	243	11.7
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	446		397		48	
2 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	115		103		11	
3 売 上 割 引	68		113		45	
4 た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,284		387		896	
5 支 払 生 命 保 険 料	105		107		2	
6 貸 倒 損 失	0				0	
7 サ ー ビ ス 費	400		364		35	
8 シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料			249		249	
9 雑 支 出	613		231		381	
営 業 外 費 用 合 計	3,032	2.3	1,955	1.6	1,076	35.5
経 常 利 益	2,547	1.9	574	0.5	1,972	77.5
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16		1		15	
2 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入	1,391		1,217		173	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,829		588		1,241	
4 固 定 資 産 売 却 益	134		0		133	
5 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	4,850				4,850	
特 別 利 益 合 計	8,222	6.1	1,807	1.5	6,414	78.0
特 別 損 失						
1 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	249		42		207	
3 固 定 資 産 除 却 損	2,697		85		2,612	
4 固 定 資 産 評 価 損	81				81	
5 役 員 退 職 慰 労 金	7		260		253	
6 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	412				412	
7 減 損 損 失	529				529	
8 過 年 度 損 益 修 正 損	50				50	
9 リ ー ス 解 約 損	36				36	
10 た な 卸 資 産 臨 時 廃 棄 損	528				528	
特 別 損 失 合 計	4,592	3.4	388	0.3	4,204	91.5
税 引 前 当 期 純 利 益	6,177	4.6	1,993	1.7	4,183	67.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	0.0	70	0.0	74	
法 人 税 等 調 整 額	146	0.1	30	0.0	176	
当 期 純 利 益	6,319	4.7	2,034	1.7	4,285	67.8
前 期 繰 越 利 益	3,513					
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	213					
当 期 未 処 分 利 益	10,046					

利益処分計算書

(単位:百万円)

前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,046
利 益 処 分 額	
1 普 通 株 式 配 当 金	734
2 役 員 賞 与 金	59
(うち 監 査 役 分)	(14)
利 益 処 分 額 合 計	793
次 期 繰 越 利 益	9,252

(注)日付は株主総会承認年月日です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046	86	34,393
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					734	734		734
役員賞与（注）					59	59		59
当期純利益					2,034	2,034		2,034
自己株式の取得							19	19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計					1,240	1,240	19	1,221
平成19年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	105	35,614

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	4,843	39,237
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					734
役員賞与（注）					59
当期純利益					2,034
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	792	71		721	721
事業年度中の変動額合計	792	71		721	499
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	4,122	39,737

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています）、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
原則として時価法によっています。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械装置	2～11年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1年から5年）に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。
- (5) 繰延資産の処理方法
新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内（3年）で每期均等額を償却しています。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。
関係会社投資損失引当金
関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。
- (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手法とヘッジ対象は以下のとおりです。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

- a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。
取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。
- b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

- (10) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (11) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,665百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

追加情報

当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	<u>(前事業年度)</u>	<u>(当事業年度)</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,493 百万円	19,257 百万円

	(前事業年度)	(当事業年度)
(2) 担保に供している資産		
担保提供資産		
建物	3,982 百万円	- 百万円
土地	8,965	-
合計	12,948	-
対応債務		
短期借入金	24,704 百万円	- 百万円
合計	24,704	-

	(前事業年度)	(当事業年度)
(3) 保証債務残高	1,225 百万円	3,908 百万円
(4) 保証予約残高	155 百万円	14 百万円

(5) リボルビング・ローン契約

当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当事業年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000 百万円	20,000 百万円
借入金実行残高	21,704	2,472
差引額	15,295	17,527

(6) 貸出コミットメントライン契約

当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貸出コミットメントライン契約の借入枠	- 百万円	30,000 百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	-	30,000

(7) 期末日の満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

受取手形 33 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(当事業年度末現在2,954百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(当事業年度末現在2,027百万円)を計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,191 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,173 百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,325 百万円

2. 損益計算書関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
固定資産除却損の内容		
建物	7百万円	3百万円
機械装置	82	7
工具器具及び備品	331	12
ソフトウェア	2,211	27
その他	63	34
合計	2,697	85

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	487	89	-	576
合計	487	89	-	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

4. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 1株当たり情報

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	106円74銭	108円29銭
1株当たり当期純利益金額	17円77銭	5円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円67銭	-

(注) 1. 当事業年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	6,319百万円	2,034百万円
普通株式に係る当期純利益	6,260	2,034
普通株主に帰属しない金額		
役員賞与金	59	-
合計	59	-
普通株式の期中平均株式数	352,294千株	366,996千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		
B種優先株式	47,261千株	-千株
合計	47,261	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

当社は平成19年5月10日付けで米国の無線通信システム事業会社、Zetron, Inc.の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc.よりZetron, Inc.の全株式を取得し、Zetron, Inc.を100%子会社化いたしました。

株式取得に関する概要は次のとおりです。

(1) 株式取得の目的

業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(注)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。

*ターンキーシステム：基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Zetron Holdings, Inc

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	Zetron, Inc.
代表者	John Reece(社長 兼 CEO)
所在地	米国 ワシントン州 レドモンド
設立	1980年
主な事業の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売
決算期	毎年12月末日
従業員数	290人(平成18年12月現在)
主な事業所	米国、英国、豪州
大株主構成および所有割合	Zetron Holdings, Inc (Zetron社の100%持株会社)
最近事業年度における業績の動向	

	平成17年12月期		平成18年12月期	
	千米ドル	円換算額*(億円)	千米ドル	円換算額*(億円)
売上高	43,065	51	44,365	52
営業利益	3,368	4	4,284	5

*1米ドル=118円で算出

(4) 株式取得の時期

平成19年5月10日

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	83億円 (1米ドル=118円で算出)
取得後の持分比率	100%